

分担金・拠出金の名称	日・カリコム友好協力拠出金	平成28年度 予算額	5,378千円	総合 評価	C
拠出先の国際機関名	カリブ共同体(カリコム)				
国際機関の概要	カリブ共同体(カリコム)は、旧英領カリブを中心とした14か国が加盟する地域機構。 経済統合、外交政策、安全保障や社会開発における地域統合及び協力の促進を主な目的としている。 最高意志決定機関:カリブ共同体(カリコム)首脳会合 下部機関:カリコム外交・共同体関係理事会(カリコム外相会合)等 事務局設置場所:ジョージタウン(ガイアナ)				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	カリコム諸国は、定期的な首脳会合や外相会合等の閣僚級の会合を定期的に開催し、加盟国間の政策調整に努めており、国際場裡における重要課題において共通行動をとることが多いため、国連加盟国の7%を占めるカリコム14カ国は、国連においても一定の影響力を有する。日本とカリコム諸国の長年にわたる友好・協力関係の構築より、カリコム諸国は、各種国際選挙、国連安保理改革、気候変動、海洋生物資源の持続可能な利用等において、これまで我が国の立場を理解、支持してきている。2014年11月の第4回日・カリコム外相会合においては、議長国ガイアナのほかカリコム事務局が各国の意見のとりまとめを行い我が国と交渉することにより、共同閣僚声明をとりまとめた。同声明では、国連安保理改革に関し、国連創設70周年である2015年に具体的成果を得るため連携を強化することで一致、また、日本が世界の平和と安定に貢献するための取組を説明したのに対し、カリコム側はこれを歓迎・支持した。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	我が国は、1993年以来20年以上にわたり、ほぼ毎年、日・カリコム事務レベル協議を行っているほか、閣僚レベルでは、2000年に第1回の日・カリコム外相会合を開催以来、これまでに4回の外相会合を開催、2014年には初の日・カリコム首脳会合を開催するなど、日・カリコム間の協議を着実に実施してきている。協議では、日・カリコム関係のほか、国際場裡における主要課題について個別に議論し、我が国からは日本の立場について説明するとともに理解・支持を得てきており、カリコムとの関係強化は我が国外交を進めていく上で有用。また、カリコム事務局は、我が国の対カリコム諸国の外交課題遂行における調整役であり、カリコム加盟国との意思統一を図る際に事務局との関係を強化しておくことも重要。例えば2014年11月に採択した共同閣僚声明においては、科学的根拠及び適切な管理に基づく海洋生物資源の持続可能な利用が重要であるとの認識で一致した。このようなカリコム事務局との関係を維持・強化するためにも、本件拠出は必要である。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	日カリコム友好協力基金によるプロジェクト実施や日・カリコム間の協議実施に向けた準備段階において、カリコム事務局と緊密に連携することを通じて、カリコム事務局のマネジメント強化、財政マネジメントの効率化に努めている。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	カリブ共同体は地域機構であり、その事務局であるカリコム事務局は加盟国で構成されているため邦人職員の登用が想定されていないが、2006年以降、継続的にカリコム事務局に地域開発計画のJICA専門家1名を派遣。なお、同事務局には333名の職員が在籍。 カリコム諸国は、ハリケーンや地震等の自然災害を受けやすく、同様に島国(カリコムの一部は沿岸低地国)である我が国に対し、防災及び再生エネルギーなどを含む環境分野での協力の他、カリコムには観光立国も多いことから、我が国の観光分野における知見の共有が期待されている。このような背景から、我が国は、カリコム域外国であるにも拘わらず職員1名の派遣を実現しており、今後も必要な人材を派遣する可能性を検討していく必要がある。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	カリコムにおいては、以下の通りPDCAを確保。 ①計画段階(Plan):カリコム事務局が加盟国からの要請をとりまとめ提出した提案書を精査し、必要に応じ修正協議を行った上で承認、②実施段階(Do):カリコム事務局に対し中間報告の提出を求めたり、事業のモニタリングを行っている、③評価段階(Check):事後、報告書を確認し、計画に基づく実施及び成果につき評価、④フォローアップ段階(Act):ほぼ毎年行っている日・カリコム事務レベル協議をはじめ、政務レベルを含む不定期の協議において、事業及び基金運営の改善について指摘や意見交換を行っている。				
担当課・室名	カリブ室				